

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	7
1 会長談話	7
2 会長等出席行事	8
3 委員の辞任	9
第 2 各部・各委員会等報告	9
1 部会の開催とその議題	9
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	9
3 機能別委員会の開催とその議題	9
4 分野別委員会の開催とその議題	12
5 課題別委員会の開催とその議題	19
6 若手アカデミーの開催とその議題	22
7 サイエンスカフェの開催	22
8 記録	22
9 総合科学技術・イノベーション会議報告	22
10 慶弔	23
11 インパクト・レポート	24

第1． 前回幹事会以降の経過報告

1 会長談話

日本学術会議会長談話
「東日本大震災10年と日本学術会議の責務」

2011年3月11日、未曾有の複合災害というべき東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から10年が経過しました。あらためて被害にあわれたすべての方々に、そして今も困難に直面されている皆様に心よりお見舞いを申し上げます。東日本大震災の余震は今も続いています。私たちは、震災と原発事故がきわめて長期にわたる深刻な災害であると認識し、学術を基盤に科学者として復興・創生に貢献する決意を新たにしております。

この10年間を振り返ると、復興の歩みを確実に目にすることができる一方で、今も多くの方が避難生活を余儀なくされています。行政レベルでは復興庁が創設され、生活・産業インフラ建設を中心に着実に復旧・復興をとげてきました。地方自治体レベルの積極的な活動とその連携もまた復興に大きな貢献を果たしてきました。さらに、民間・ボランティアなど、市民の力による貢献も多大です。その結果、被災地への企業の投資も拡大し、製造業は回復の途上にあります。原発事故の影響を受けた地域の多くで除染や諸施設の再建等が進み、廃炉に向けた取り組みも長期的な計画に基づき進んでいます。

しかし、復興・創生の課題が達成されたわけではなく、原発事故の心理的影響や風評被害、社会的スティグマは今も続いています。大災害は人口減少と高齢化、産業空洞化といった深刻な社会経済的な状況下で生じたのであり、復興・創生はそうした従前の課題を消し去ったわけではなく、むしろ状況は深刻になっています。インフラを中心に建造物の復旧は進んでも、地域コミュニティ、地域経済、中小企業の回復やメンタルケアには時間を要し、問題の解決が長期化することで人口減少はさらに進んでいます。福島原発事故の影響は広範囲かつ長期にわたるもので、除染に伴う除去土壌や汚染廃棄物の処理に関しては、リスクがより広域あるいは未来世代に移転する可能性があり、いわゆるトリチウム水の処理も含めて、合意形成が極めて難しい問題がいくつも残されています。

空前の大規模災害とそこからの復興に、現在も多く科学者と科学者コミュニティが多様な研究を進め、その成果を発信しています。

復興・創生はより次元の高い社会経済的課題を提起しており、持続的な成長はなお未解決の課題と言えます。産業復興は市民社会の関与を抜きにありえませんし、原発はエネルギー・環境問題と、カーボンニュートラルの課題と不可分の位置にあります。人口減少・高齢化など従前の課題を踏まえたまちづくりやイノベーションに依拠した産業復興は課題先進国日本の成長モデルを問い直しています。コミュニティの再生やこころのケアといった「人間の復興」につながる考え方も注目されています。

原発事故を受けて、世界中の研究者が、住民一人一人の幸せと価値観を大切にしながら、国民全体での共同体的な理解醸成やリスク便益のバランスに関する合意形成を図り、人間社会と環境を防護する方策を検討しています。原子力発電に関しては、各国で様々な考え方がありますが、原発事故を回避するためのあらゆる努力にもかかわらず、事故の可能性を完全には排除できないことも事実です。よってさまざまな脅威からレジリエントな社会づくりが国際社会の大きな課題となっている中、日本の復興は世界中から大きく注目されています。

防災の研究には、地震、津波、火山、地球観測、気象、地盤、耐震工学、水工学、防災計画、救急医

療、森林、海洋、地理など、多くの研究分野が関係しますが、学問の専門分化が進むことで全体を統合する力が弱まったことが問題になっています。日本列島は4つのプレートの衝突部にあり、世界の地震の10%、活火山の7%が集中し、2月13日の福島沖の地震のように、東北地方太平洋沖地震の余震もまだ続いています。地球温暖化による気象災害の頻度が増し、東日本大震災以降の10年間、毎年のように多くの災害が発生しています。日本学術会議を要として自然災害全般を対象に「防災学術連携体」が創設されましたが、異なる分野の専門家が集まり、知恵を結集して考えることが重要です。

日本学術会議は東日本大震災および原発事故に関しこの10年間、被災者のおかれた状況に寄り添いながら、自立した科学者コミュニティの統合知として、分野横断的な提案・見解を政府や国民に対して発信してまいりました。大震災発生直後に設立した「東日本大震災対策委員会」をはじめ、多くの委員会や分科会で密度の高い議論を展開し、提言52件、報告14件、幹事会声明2件、会長談話3件等を発出してきました。そのテーマは、より良い復興、まちづくりと産業振興、今後の防災対策、原発事故の再発防止、放射能対策、エネルギー政策、アーカイブなどと多岐にわたりました。こうした科学的助言の発出は、人文・社会科学から生命科学、理学・工学の全学術分野に及ぶ分野横断的な取り組みといえることができます。とはいえ、私たちが取り組むべき課題はまだ多く残されています。

科学者は、人類の公共的な知的資産を継承して、その基礎の上に新たな知識の発見や技術の開発によって公共の福祉の増進に寄与すると共に、地球環境と人類社会の調和ある平和的な発展への貢献を社会から負託されている存在です。東日本大震災から10年を経て、科学的知見を深め、そのためのデータを蓄積し、かつその知見、科学的根拠を現実活かすことが重要になっています。また、新型コロナウイルス感染症問題は大きな災害に対する備えに再考を迫るものです。こうした状況に直面して、科学者の責任と役割、科学リテラシーの普及、そして科学者と社会との対話はきわめて重要になっていると言えるでしょう。

震災後10年にあたり、日本学術会議は今後も引き続き、科学者の代表機関として、被災地域の創造的復興と持続可能な社会の再生、そしてその基盤となる科学の一層の発展に寄与する所存です。

令和3年3月11日
日本学術会議会長 梶田隆章

2 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
2月25日（木）	記者会見（日学・オンライン）	梶田会長 菱田副会長 望月副会長 高村副会長 小林アドバイザー
	日本オープンイノベーション大賞表彰式	梶田会長
2月27日（土）	学術フォーラム「危機の時代におけるアカデミーと未来」（オンライン）	梶田会長 菱田副会長 望月副会長

		高 村 副 会 長
3 月 17 日（水）	公開シンポジウム「日本学術会議と日本天文学会よりより良い連携のために」	梶 田 会 長
3 月 23 日（火）	講書始の儀（皇居）	梶 田 会 長 菱 田 副 会 長

注）部会、委員会等を除く。

3 委員の辞任

薬学委員会 化学・物理系薬学分科会

遠藤 玉夫（令和3年1月8日付）

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

（1）第一部拡大役員会（第2回）（3月6日）

- ① この間の状況についての報告
- ② 第25期第一部方針案の検討

（2）第三部拡大役員会（第7回）（3月25日）

- ① 令和3年度第三部予算執行方針案について
- ② R3年度第三部夏季部会について
- ③ 部をまたがって横断的に取り組むべき課題について
- ④ その他
 - ・第三部予算執行状況について

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

（1）外部評価対応委員会（第1回）（3月8日）

- ① 外部評価有識者からの評価聴取
- ② その他

3 機能別委員会の開催とその議題

（1）科学者委員会男女共同参画分科会（第3回）（2月23日）※メール審議

- ① 男女共同参画分科会ジェンダー研究国際連携小分科会の設置について

（2）科学者委員会（第5回）（3月11日）※メール審議

- ① 男女共同参画分科会ジェンダー研究国際連携小分科会の設置について
- ② 地区会議運営協議会委員の追加の決定について
- ③ 協力学術研究団体の指定について
 (審議対象団体) 国際商取引学会
 日本保健科教育学会
 唐代史研究会
 日本看護評価学会
 日本脊椎関節炎学会
 陸水物理学会
 日本核酸化学会

(3) **国際委員会** (第5回) (3月18日)

- ①国際委員会議事要旨 (案) (第4回)について
- ②令和3年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本 方針 (案) について
- ③Future Earth Global Secretariat Hubへの応募について
- ④国際会議の後援申請について
- ⑤持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2021について
- ⑥その他

(4) **国際委員会国際会議主催等検討分科会** (第4回) (3月17日)

- ① 「中緯度大気海洋相互作用についてのワークショップ：時間スケールを横断する地域の気候変動と変化の予測に資する理解の促進」の後援について

(5) **国際委員会ISC等分科会** (第2回) (3月4日)

- ①前回の議事要旨の確認
- ②IAP (InterAcademy Partnership) の活動について
- ③ISC臨時総会報告
- ④その他

(6) **国際委員会国際対応戦略立案分科会** (第2回) (3月9日)

- ①第1回議事要旨の確認
- ②行政改革推進会議からの通告へのフォローアップについて
 - i)行政事業レビューシートについて
 - ii)国際学術団体の活動調査票について
 - iii)今後の広報対応について
 - iv)外部評価の導入について
- ③日本学術会議のよりよい役割発揮について (中間報告)
- ④その他

(7) **国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会** (第2回) (3月4日)

- ① 前回の議事録の確認について
 - ② Future Earth Global Secretariat Hubへの応募について
 - ③ 令和3年度 フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針の承認について
 - ④ 令和3年度 活動計画及び予算案の承認について
 - ⑤ その他
- (8) **国際委員会** (第5回) (3月18日)
- ① 国際委員会議事要旨 (案) (第4回)について
 - ② 令和3年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針 (案) について
 - ③ Future Earth Global Secretariat Hubへの応募について
 - ④ 国際会議の後援申請について
 - ⑤ 国際活動の強化について
 - ⑥ その他
- (9) **国際委員会国際会議主催等検討分科会** (第4回) (3月17日)
- ① 「中緯度大気海洋相互作用についてのワークショップ：時間スケールを横断する地域の気候変動と変化の予測に資する理解の促進」の後援について
- (10) **国際委員会ISC等分科会** (第2回) (3月4日)
- ①前回の議事要旨の確認
 - ②IAP (InterAcademy Partnership) の活動について
 - ③ISC臨時総会報告
 - ④その他
- (11) **国際委員会国際対応戦略立案分科会** (第2回) (3月9日)
- ①第1回議事要旨の確認
 - ②行政改革推進会議からの通告へのフォローアップについて
 - i) 行政事業レビューシートについて
 - ii) 国際学術団体の活動調査票について
 - iii) 今後の広報対応について
 - iv) 外部評価の導入について
 - ③日本学術会議のよりよい役割発揮について (中間報告)
 - ④その他
- (12) **国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会** (第2回) (3月4日)
- ① 前回の議事録の確認について
 - ② Future Earth Global Secretariat Hubへの応募について
 - ③ 令和3年度 フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針の承認について

- ④ 令和3年度 活動計画及び予算案の承認について
- ⑤ その他

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 地域研究委員会 多文化共生分科会 (第2回) (2月26日)

- ①新委員を含めて全員自己紹介
- ②前期提言の波及効果について
- ③報告 多文化共生に関わる「人種差別撤廃条約」について

(2) 哲学委員会 いのちと心を考える分科会 (第3回) (2月27日)

- ①今期の審議内容と計画について
 - ・パンデミックの倫理 (感染症の倫理・トリアージの倫理)
 - ・尊厳死・安楽死問題 (いのちの尊厳の問題)
 - ・生殖補助医療の倫理 (ゲノム編集、核移植)
 - ・ウェブアンケート (ゲノム編集)
 - ・今期の計画
- ②特任連携会員の推薦について
- ③提言英訳、学術フォーラムアンケートの報告
- ④その他
- ⑤特別報告 「新型コロナウイルス問題と感染症倫理」

(3) 哲学委員会 芸術と文化環境分科会 (第2回) (2月27日)

- ①延期したシンポジウム「文化の互換可能性—翻訳・継承・再生」実施を巡って
 - 1) 構成の再検討
 - 2) 開催日時、開催形態
 - 3) その他
- ②第25期の活動について
 - 1) 今期の課題
 - 2) 22期提案の翻訳センターの再検討
 - 3) その他

(4) 社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会 (第2回) (3月1日)

- ①意見交換及び今期活動方針の確定
- ②シンポジウムの可能性の検討
- ③その他

(5) 社会学委員会 新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会（第1回）（3月1日）

- ①役員の選出
- ②委員の追加
- ③特任連携委員の推薦
- ④今期の活動方針
- ⑤メールアドレスの共有

(6) 第一部総合ジェンダー分科会（第1回）（3月1日）

- ①役員の選出
- ②分科会の進め方
- ③シンポジウムについて
- ④その他

(7) 法学委員会 「グローバル化と法」分科会（第2回）（3月5日）

- ①本分科会のこれまでの検討事項の確認
- ②各教育研究機関における現状と課題の報告
- ③その他

(8) 地域研究委員会 文化人類学分科会（第2回）（3月5日）

- ①サブグループ世話人から活動方針の提案と検討
- ②今期の進め方と工程
- ③新しいサブグループの検討
- ④他分科会との連携の可能性

(9) 第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会（第2回）（3月6日）

- ①「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクトの状況と展望」に関する報告（報告者 大阪大学大学院経済学研究科教授）
- ②その他

(10) 社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会（第2回）（3月7日）

- ①役員の交代について
- ②所属委員からの報告
 - 「『メリトクラシー』（能力主義）に関わる諸課題と日本の現状」
 - 「COVID-19 とシングル・マザー：パネル調査の結果から」
- ③シンポジウムについて
- ④その他

(1 1) 法学委員会 リスク社会と法分科会 (第2回) (3月8日)

- ①報告と質疑
- ②その他

(1 2) 法学委員会 セーフティネットと法分科会 (第2回) (3月8日)

- ①24 期での検討結果と残された課題
- ②「学術の動向」への寄稿について
- ③その他

(1 3) 心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会 (第2回) (3月9日)

- ①公認心理師プログラムの説明
- ②次回分科会について
- ③その他

(1 4) 史学委員会歴史認識・歴史教育に関する分科会 (第2回) (3月10日)

- ①歴史認識の視点からの、日本学術会議「任命拒否」問題の科学的・学問的分析および討議 ※参考人
- ②今後の活動方針の検討
- ③その他

(1 5) 心理学・教育学委員会脳と意識分科会 (第2回) (3月10日)

- ①4月以降の分科会開催のスケジュールについて
- ②委員の研究発表
- ③融合社会脳研究センター構想の実現に向けての方向性について
- ④その他

(1 6) 社会学委員会社会統計調査アーカイヴ分科会 (第2回) (3月11日)

- ①今後の活動方針について
- ②その他

(1 7) 社会学委員会Web調査の課題に関する検討分科会 (第2回) (3月11日)

- ①今期の活動方針
- ②シンポジウム開催の可能性の検討

(1 8) 史学委員会歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会 (第2回) (3月13日)

- ①日本歴史学協会との共催シンポジウムについて
- ②被災史料の救済・保存をめぐって
- ③日本学術会議資料の保存・管理と公開に関して

④その他

(19) 経済学委員会 持続的発展のための制度設計分科会 (第1回) (3月15日)

- ①役員の決定について
- ②特任連携会員の推薦について
- ③今後の審議方針について

(20) 法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会 (第2回)
(3月17日)

- ①今期の活動計画について
- ②その他

(21) 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人間の側面 (HD) 分科会 (第2回) (3月18日)

- ①3月24日開催公開シンポジウムについて
- ②HDに関する情報交換
- ③今期の分科会の活動方針について
- ④KLaSiCa小委員会の設置について
- ⑤その他

(22) 政治学委員会 国際政治分科会 (第1回) (3月22日)

- ①分科会役員の決定について
- ②第25期国際政治分科会 (日本学術会議) 主催事業としての公開シンポジウムの企画について
- ③学術会議報告事項について

(23) 法学委員会 法曹養成と学術法制分科会 (第2回) (3月22日)

- ①法学教育・研究に関する法科大学院問題について
- ②学術と法・学術法制分科会の課題
- ③その他

(24) 史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会 (第2回) (3月24日)

- ①報告「2020年提言を踏まえた国立西洋美術館の課題の説明」
- ②報告「2020年提言と歴史・美術博物館の課題」
- ③その他

第二部担当

(1) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委

員会合同総合微生物科学分科会（第1回）、農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同IUMS分科会（第1回）、基礎医学委員会病原体学分科会（第1回）合同会議（2月25日）

- ①新理事メンバーの紹介
- ②日本学術会議総合微生物科学分科会・IUMS分科会・病原体学分科会と日本微生物学連盟の関係、組織、活動について
- ③総合微生物科学分科会・IUMS分科会・病原体学分科会 委員長、副委員長、幹事の選出について
- ④日本微生物学連盟理事長の選出について
- ⑤日本微生物学連盟役員の選出について
- ⑥総合微生物科学分科会について
- ⑦IUMS分科会について
- ⑧病原体学分科会について
- ⑨日本学術会議について
- ⑩日本微生物学連盟賞について
- ⑪日本微生物学連盟共催・後援学術集会、日本微生物学連盟共催シンポジウムについて
- ⑫日本微生物学連盟主催フォーラムについて
- ⑬次回の分科会合同会議・連盟理事会について
- ⑭その他
- ⑮2020年度日本微生物学連盟「野本賞」受賞講演
「病気と健康」「環境とエネルギー」

（2）農学委員会 農業経済学分科会（第1回）（2月27日）

- ①分科会委員長の選任
- ②分科会副委員長、幹事の選任
- ③分科会の第25期の活動について
- ④その他

（3）第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会（第1回）（3月1日）

- ①役員体制（委員長、副委員長、幹事）について
- ②第24期の活動報告について
- ③第25期の活動計画について
- ④その他

（4）農学委員会 農学分科会（第1回）（3月1日）

- ①委員長、副委員長、幹事の選出
- ②今後の議論の方向
- ③これまでの農学分科会での議論の経緯
- ④農学分科会の設置について

⑤その他

(5) 臨床医学委員会 放射線防護・リスクマネジメント分科会 (第1回) (3月1日)

①役員(委員長、副委員長、幹事)の選出について

②今後の活動方針について

③その他

(6) 基礎医学委員会 機能医科学分科会 (第2回) (3月5日)

①25期の活動方針について

②その他

(7) 基礎生物学委員会・統合生物学委員・農学委員会・基礎医学委員会
合同 遺伝資源分科会 (第1回) (3月5日)

①役員の選出

②DSIを巡る最近の国際動向について

③特任連携会員の推薦について

④その他

(8) 食料科学委員会 水産学分科会 (第2回) (3月5日)

①水産資源の中長期的な利用

②その他

1) 公開シンポジウム

2) その他

(9) 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会
(第1回) (3月10日)

①委員長、副委員長、幹事の選出

②今後の議論の方向

③分科会の設置について

④その他

(10) 基礎医学委員会 病原体学分科会 (第2回) (3月12日)

①今後の活動方針

②その他

(11) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 動物科学分科会 (第2回) (3月
15日)

①第25期の活動内容について

②その他

(12) **薬学委員会** (第2回) (3月15日)

- ①第25期の各分科会の活動計画
- ②その他

(13) **基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUPAB分科会、基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物物理学分科会合同会議** (3月17日)

- ①第25期分科会役員選出
- ②第25期分科会活動方針について
- ③公開シンポジウムの報告と今後について
- ④次回分科会の開催予定について
- ⑤その他

(14) **農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS分科会、農学委員会土壌科学分科会合同会議** (第2回) (3月18日)

<土壌科学分科会>

- ①国際会議への代表派遣 (報告)
- ②25期の活動計画 (シンポジウム、提言・報告、出版他) について
- ③特任連携会員の推薦について
- ④その他

<IUSS分科会>

- ①IUSS役員選挙候補者推薦・選定について
- ②25期の活動計画 (シンポジウム、提言・報告、出版他) について
- ③特任連携会員の推薦について
- ④その他

(15) **農学委員会 農業経済学分科会** (第2回) (3月20日)

- ①分科会の第25期の活動について
- ②その他

(16) **健康・生活科学委員会 家政学分科会** (第3回) (3月24日)

- ①第25期家政学分科会の活動について
- ②生活科学系コンソーシアムとの連携について
- ③その他

第三部担当

(1) **総合工学委員会・臨床医学委員会合同 放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会** (第1回) (3月4日)

- ① 役員の選出
- ② 議事要旨の提出に関する委員長一任について
- ③ 委員会委員間のメールアドレスの共有について
- ④ 会則第 27 条第 2 項の取り決めについて（総合工学委員会）
- ⑤ 第 25 期の活動について
- ⑥ 小委員会の設置について

（２）機械工学委員会 機械工学の将来展望分科会（第 1 回）（3 月 5 日）

- ① 委員の自己紹介
- ② 役員（委員長）の選出
- ③ 役員（副委員長・幹事）の選出
- ④ 前期までの分科会活動および今期の設置経緯報告
- ⑤ 小委員会の設置
- ⑥ 分科会活動計画
 - 6-1 機械工学委員会からの依頼事項への対応について
 - 6-2 今期の活動
- ⑦ その他
 - 7-1 分科会委員間でのメールアドレス共有について
 - 7-2 議事要旨の承認に関する委員長一任について

（３）総合工学委員会 原子力安全に関する分科会（第 2 回）（3 月 5 日）

- ① 分科会副委員長及び幹事の指名について
- ② 分科会の活動及び小委員会について
 - 2-1 研究用原子炉の在り方検討小委員会：委員名簿の確認と活動計画
 - 2-2 原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会：委員名簿の確認と活動計画
 - 2-3 社会のための継続的イノベーション検討小委員会の設置
 - 2-4 その他
- ③ 原子力総合シンポジウムについて
- ④ その他

（４）情報学委員会 環境知能分科会（第 3 回）（3 月 11 日）

- ① 講演 1
- ② 講演 2
- ③ 講演 3 アンケート結果報告と今後のスケジュールについて

（５）情報学委員会 IT の生む諸課題検討分科会（第 1 回）（3 月 12 日）

- ① 25 期役員選出（委員長、副委員長、幹事）および委員自己紹介
- ② 会員の追加について

- ③ 24 期活動について
- ④ 25 期の活動計画について
- ⑤ IT に関する諸課題についての意見交換
- ⑥ その他

(6) 土木工学・建築学委員会 都市・地域デザインの多様なアプローチ分科会 (第2回)
(3月17日)

- ① 委員からの話題提供
- ② 今後のテーマについて
- ③ 5 月の全体会について

(7) 地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会 (第2回) (3月18日)

- ① 地球観測衛星将来構想小委員会の設置について
- ② 大型研究計画ヒアリングについて
- ③ その他

(8) 材料工学委員会 バイオマテリアル分科会 (第2回) (3月22日)

- ① マスタープラン 2023 提案について
- ② 提言発出について
- ③ 主催シンポジウム開催について
- ④ 今後の活動について
- ⑤ その他

(9) 機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 理論応用力学分科会 (第1回) (3月22日)

- ① 第25 期分科会設置の経緯と趣旨説明
- ② 分科会の活動について
- ③ 役員の選出
- ④ 第24 期の活動のまとめと第25 期の活動方針について
- ⑤ 小委員会の設置について
 - 5-1 理論応用力学企画小委員会
 - 5-2 学協会連携小委員会
 - 5-3 IUTAM・国際連携小委員会
- ⑥ 令和3年度代表派遣会議推薦の件
- ⑦ 理論応用力学シンポジウムについて
- ⑧ 理論応用力学講演会について
- ⑨ その他

(10) 化学委員会 分析化学分科会 (第4回) (3月24日)

- ① 今後の分科会の計画について（今年のフォーラムについて、シンポジウム開催、課題について）
- ② 今後の審議計画と日程の確認、計画について
- ③ 他の分科会との連携の可能性について
- ④ その他

（11）化学委員会（第3回）（3月25日）

- ① 分子研招へい会議について
- ② 来年度の活動方針
- ③ その他

5 課題別委員会の開催とその議題

（1）学術情報のデジタルトランスフォーメーションを推進する学術情報の基盤形成に関する検討委員会（第1回）（2月26日）

- ① 委員の紹介
- ② 委員長の選出と承認
- ③ その他

（2）オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会（第2回）（3月1日）

- ① 追加委員の紹介
- ② 役員（副委員長、幹事）の指名について
- ③ オープンサイエンスに関する意見交換
- ④ その他

（3）人口縮小社会における問題解決のための検討委員会（第1回）（3月9日）

- ① 委員の紹介
- ② 委員会設置の説明
- ③ 委員長の選出、副委員長・幹事の指名と承認
- ④ 今期の活動について
- ⑤ その他

（4）フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会（第3回）（3月22日）

- ① FE や WCRP が設定している今後の研究課題について
- ② ブレイクアウトセッション
- ③ 総合討論（今期具体的アクション3つ）
- ④ その他

6 若手アカデミーの開催とその議題

(1) 若手アカデミー 越境する若手科学者分科会 (第1回) (2月26日)

- ①分科会趣旨説明
- ②自己紹介
- ③委員長選出及び役員選出
- ④第25期若手アカデミービジョン・ミッションについて
- ⑤今後の活動の進め方、計画等について
- ⑥その他

(2) 若手アカデミー GYA 総会国内組織分科会 (第2回) (3月12日)

- ①GYA 総会のロジスティックスについて
- ②GYA 側から得ている情報
- ③その他

(3) 若手アカデミー 国際分科会 (第2回) (3月12日)

- ①第25期の活動方針について
- ②その他

7 サイエンスカフェの開催

なし

8 記録

なし

9 総合科学技術・イノベーション会議報告

1. 本会議

3月16日(火) CSTI 本会議

2. 専門調査会

なし

3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

2月25日(木) CSTI 木曜会合*小林トビイザ-陪席(ビデオ)

3月4日(木) CSTI 木曜会合*小林トビイザ-陪席(ビデオ)

3月11日(木) CSTI 木曜会合*小林トビイザ-陪席(ビデオ)

10 慶弔

・慶事

第17回（令和2年度）日本学術振興会賞 令和2年12月17日公表

塩見 淳一郎（連携会員（第24-25期））

※東京大学大学院工学系研究科教授、ナノスケール熱輸送の新たな制御性と設計性の創出

日本学士院賞 令和3年3月12日公表

石井 志保子（元会員（第21-22期）、元連携会員（第23-24期））

※恩賜賞・日本学士院賞、特異点に関する多角的研究

一條 秀憲（連携会員（第22-23期、第24-25期））

※ASKファミリーを基軸としたストレス応答機構の解明

岩井 一宏（連携会員（第25-26期））

※直鎖状ユビキチン鎖の発見とその炎症応答制御に関する研究

1 1 インパクト・レポート

(1) 提言「マイクロプラスチックによる水環境汚染の生態・健康影響研究の必要性とプラスチックのガバナンス」

インパクト・レポート

1 提言等内容

国は「持続可能な開発のためのアジェンダ 2030 (SDGs)」の目標 3「すべての人に健康と福祉を」、目標 6「安全な水とトイレをみんなに」、目標 11「住み続けられるまちを」、目標 12「つくる責任つかう責任」、目標 13「気候変動に具体的な対策を」、目標 14「海の ゆたかさを守ろう」、目標 15「陸のゆたかさも守ろう」を達成するために、以下のことを実施すること。

- ・国は海洋におけるマイクロプラスチックの起源、水環境中の動態、海洋生物の摂食状況、生態系への移行と悪影響（物理的および添加剤や吸着する有害化学物質の悪影響）を喫緊に調査すること。同時に生物やヒトへの毒性影響およびそのメカニズムに関する分野横断的な基礎・疫学研究を推進し、科学的知見を総合的に示すと共に、環境および健康リスク評価に資する科学的な知見の収集を急ぐこと。

- ・国は「使い捨てプラスチック」の生産・使用を減らすなどして、「プラスチックの総排出量の低減に向けた」国・産業界・国民をあげての取り組みを加速させること。

- ・国は一次マイクロプラスチックの使用を抑制し、二次マイクロプラスチックの起源となる海洋プラスチック回収の有効な方法を開発し、早急に実行すること

2 提言等の発出年月日

2020 年 4 月 7 日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・本分科会主催の公開シンポジウムを開催（令和 3 年 12 月 23 日）「（仮題）新興・再興感染症パンデミック禍におけるプラスチックのガバナンス」第 30 回日本公衆衛生学会と共催（会場）東京国際フォーラムを計画

- (1) コロナ禍におけるプラスチックのガバナンス-環境経済の立場から

- (2) 感染症パンデミックと医療系プラスチック使用量

- (3) 環境省における海洋プラスチック政策の進捗

- (4) 大気中マイクロプラスチックの動態と形体

- ・Springer e-book “Overcoming Environmental Risks to Achieve Sustainable Development Goals – Lessons from the Japanese Experience” 2021. 9 月出版予定
分科会の活動を世界につなげようとしている。

4 社会に対するインパクト

- (1) 政策への反映

有

(環境省は「令和 3 年度 海洋プラスチックごみ学術シンポジウム」
開催日時：2021 年 3 月 3 日(水)9：30-17：30 予定 開催方法：オンラインを計画して
いる)
その他海洋プラスチックごみに関するシンポジウムは多数開催されている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

なし

(b) 研究教育機関

なし

(c) 市民

なし

5 メディア

毎日新聞社から 2 回取材を受けたが、具体的な記事はない

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

なし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

毎日新聞社から 2 回取材を受けた。One-way プラスチックの削減に関するものであった。具体的にどうするかはこれからの活動次第なので、スタートラインについてところである。個人的には 1 年間自分の家から廃棄されるプラスチックごみを計測してきた。緊急事態宣言下で、外出が自粛される中での削減はたやすいことではなく、企業の協力が必要であると感じている。このデータを次のシンポジウムに生かしたい。

インパクト・レポート作成責任者
環境リスク分科会委員長 那須 民江
提出日 令和 3 年 2 月 18 日

(2) (提言)「長期の温室効果ガス大幅排出削減に向けたイノベーションの加速」
インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・ 安定的なエネルギー及び気候変動政策の確立
- ・ 低炭素、脱炭素を実現するエネルギーインフラ投資の予見性の向上
- ・ 電力化率向上と電源の低炭素化、脱炭素化の加速、再エネの課題認識と取組
- ・ 基礎的な研究に重きをおいたイノベーションの誘発
- ・ 長期的な視点を踏まえた費用対効果の検証と基礎研究の充実

2 提言等の発出年月日

令和2年5月12日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）
なし

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

特に聞いていない

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

特に聞いていない

(b) 研究教育機関

特に聞いていない

(c) 市民

特に聞いていない

5 メディア

- ・ 原子力産業新聞

(令和2年5月22日, <https://www.jaif.or.jp/journal/japan/3126.html>)

- ・ 環境展望台

(国立環境研究所のオンラインニュース,

<https://tenbou.nies.go.jp/news/jnews/detail.php?i=29887>)

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

なし

7 考察と自己点検（a-cから一つ選択し、説明する）

(c) 期待したインパクトは得られなかった

コロナ禍、日本学術会議第24期の終了に伴う分科会の活動停止等により、シンポジウム等のフォローアップ活動はされていない。

インパクト・レポート作成責任者

地球温暖化対応の視点からのエネルギー対策・政策検討小委員会委員長 秋元 圭吾

提出日 令和3年2月26日

(3) 提言「パワーレーザー技術と高エネルギー密度科学の量子的飛躍と産業創成」 インパクト・レポート

1 提言内容

これまで高エネルギー密度科学とパワーレーザー技術に関する研究開発を先導してきた大学と国立研究機関は、産業界と連携して知と技術を集約し、組織改編で世界最高レベルの繰り返し・高出力の大型パワーレーザー施設を高エネルギー密度科学推進の中核拠点として世界に先駆けて設置し、機械学習技術も活用して大型パワーレーザー技術と高エネルギー密度科学の量子的飛躍を実現し、新たな学術の開拓や産業創成に繋がる価値創造・人材育成を行う切磋琢磨・共創の道場とするべきである。

2 提言の発出年月日

令和2年6月16日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動） ・公益財団法人レーザー技術総合研究所「レーザークロス2020. Dec. 393号に掲載」

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有

- ・大阪大学レーザー科学研究所と量子科学技術研究開発機構関西光科学研究所は、大型パワーレーザー：J-EPoCHによる高エネルギー密度科学の拠点形成計画の具体化にむけ、研究開発を進めている。
- ・日米科学技術協力事業 高エネルギー密度科学に関する日米合同委員会が設置された。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・プラズマ核融合学会(2020年12月4日)の学会報告セッションで「提言の経緯と趣旨」を説明。
- ・IFEフォーラム有識者会議専門委員会(2020年8月11日)で、提言の内容とその実現の方策につき審議

(b) 研究教育機関

- ・大阪大学レーザー科学研究所2020年末報告会で説明(2020年12月23日)

(c) 市民

- ・大阪大学レーザー科学研究所ならびにIFE フォーラムのホームページに提言内容をアップロード

5 メディア

なし

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

なし。

7 考察と自己点検（a-cから一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

- ・ 提言の趣旨に沿って、パワーレーザーの技術開発、計画の具体化へ向けての検討、産業界との連携協議、EUや米国の関連研究期間とのMOU締結など国際連携が進んでいる。
- ・ 拠点構想の社会的な広がりや、産業界等との連携強化には、「高エネルギー密度科学」のさらなる“見える化”の努力が必要

インパクト・レポート作成責任者
パワーレーザー技術と高エネルギー密度科学小委員会委員長 近藤駿介
提出日 令和3年2月26日

(4) 提言「低平地等の水災害激甚化に対応した適応策推進上の重要課題」

インパクト・レポート

1 提言等内容

- ・ 激甚化している水災害に適応するため、社会全体の理解や連携の下で、氾濫を防ぐための対策に加え、氾濫を前提とした対策にも取り組む必要性が増大している。
- ・ このため、水災害リスクの捉え方を深めるとともに、地域における情報のハブとして大規模氾濫減災協議会等を活用し、リスク認識の共有を進めるべきである。
- ・ また、低平地等の脆弱性を踏まえると、海面上昇等による高潮氾濫リスク評価や耐水性建築技術に関する研究の本格的な推進が急務となっている。

2 提言等の発出年月日

令和2年6月17日

3 フォローアップ

- ・ 関係機関等（国土交通省、地方整備局、国土技術政策総合研究所、気象研究所、内閣府）に提言内容を説明。
- ・ 武庫川の総合的な治水対策シンポジウム（令和2年7月8日）において紹介。
- ・ （公社）日本河川協会の雑誌「河川」（令和2年9月号）に投稿。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有

- ・ 国土交通省社会資本整備審議会答申「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」(令和2年7月)の内容には本提言と同趣旨のものが含まれている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・ 日本建築学会の提言「激甚化する水害への建築分野の取組むべき課題～戸建て住宅を中心として～」(令和2年6月29日)において本提言を参考文献として引用。

(b) 研究教育機関

- ・ 政策研究大学院大学と建築研究所の共催にて「建築物の水災害対策シンポジウム」開催(令和3年2月17日)。

(c) 市民

- ・ 特に把握していない。

5 メディア

- ・ 特に報道されたものはない。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

- ・特に把握していない。

7 考察と自己点検

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

提言内容への理解は得られるとしても、リスクの捉え方を深め社会全体でリスク認識を共有することは容易なことではない。このため、海面上昇や高潮の評価に関する研究などリスクの捉え方に関して一定の進展が認められるものの、関係機関等の多くは必要性を認識するという段階にとどまっている。

インパクト・レポート作成責任者
気候変動と国土分科会委員長 望月 常好
提出日 令和3年3月3日

(5) 提言「第 24 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン 2020)」インパクト・レポート

1 提言等内容

日本学術会議科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会は第 24 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン 2020)を策定し、以下を提言として公表した。

- ・ 科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会は、マスタープラン 2020 として区分Ⅰ(新規計画; 146 件)と区分Ⅱ(実施中の計画 15 件)の学術大型研究計画を選定した。いずれも学術的意義の高い大型研究計画である。
- ・ 区分Ⅰの学術大型研究計画の中から 16 件の新規重点大型研究計画を選定するとともに、15 件の重点大型研究計画の継続を承認し、計 31 件の重点大型研究計画を選定した。重点大型研究計画は学術大型研究計画の中でも特に優先順位が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきものである。
- ・ 科学者コミュニティのボトムアッププロセスによって策定されたマスタープラン 2020 が、多様な学術の発展に貢献するとともに、我が国の学術政策、さらに関係省庁、大学、研究機関等における具体的施策や予算措置に活かされるよう提言する。

2 提言等の発出年月日

2020 年 1 月 30 日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

シンポジウム等は開催していない。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有

文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会の下の学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会で策定された「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップの策定 -ロードマップ 2020-」に掲載するプロジェクトの選考において、マスタープラン 2020 の重点大型研究計画及びその選考のためのヒアリングに選ばれた課題を審査候補としている。本ロードマップ掲載課題は大規模学術フロンティア促進事業の候補となることから、政策と社会へのインパクトは大きい。

https://www.mext.go.jp/content/20200930-mxt_gakkikan1388523_1.pdf

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

不明（情報を得ていない）。

(b) 研究教育機関

不明（情報を得ていない）。

(c) 市民

- ・大船渡市の HP 等で取り上げられ、市民に情報が提供された等の反応があった。

5 メディア

多くの新聞（全国紙及び地方紙：日本経済新聞、毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞；岩手日報等々）、評論、テレビ（NHK、民放）等で報道された。

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(a) 予想以上のインパクトがあった

過去のマスタープランに比べてメディアの反響等は大きかったと感じている。

マスタープランは、多くの学術分野が膨大な努力・労力をかけて提案する、分野の骨組みとなる計画であり、その内容は大変貴重で学術界のみならず、国や自治体、社会、国民の皆様に知ってもらうことが必要である。そのため、今回はヒアリングを準公開にし、計画の公開・公表用の表紙や要約のフォームを提供するなどの工夫をした。今後さらに活用されることを期待したい。

インパクト・レポート作成責任者
科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会
委員長 藤井良一
提出日 2021 年 3 月 16 日